

地方自治体への出向経験の報告

川辺川ダム砂防事務所 調査課 ◎宮脇 正彦
○井上 雄輔

1, はじめに

熊本県球磨郡五木村は、九州の中央部に位置する人口約1,000人の穏やかな山村である。村の面積の約96%は山林であり、主要産業は林業と観光業となっている。「五木の子守唄」を伝える純朴な山里文化を継承する風光明媚な山村であり、税の収納率が3年連続で100%を達成したことから、実直な村民性を見てとることができる。



写真-1 現在の五木村の様子（頭地地区）

村の中を日本三大急流の一つに数えられる球磨川の支川である川辺川が流れており、川辺川は8年連続で水質日本一を誇る清流である。雨が多い地域であることに加え、非常に急峻な地形であることから、幾度も大規模な災害に見舞われている。

今回は、平成24年4月から平成28年3月までの4年間に渡る五木村役場への出向経験について報告する。

2, 五木村の抱える課題

五木村は、現在様々な課題を抱えている。まず「人口減少」が挙げられる。全国的な問題でもあるが、五木村では、最も人口が多かった昭和36年当時の約6千人から現在は約1千人にまで人口が減少している。高齢化率も非常に高く、現在は42.5%にまで上昇している。この割合は熊本県で最も高いものとなっている。このように過疎化が急速に進む中、集落の維持が困難となる限界集落の数も増えてきている。

次に雇用の場の減少が挙げられる。五木村の主要産業である林業の不振により、若者の就業先が少なくなり、人口流出の一因ともなっている。そのため、五木村では風光明媚な景観と清流日本一の川辺川を活かした観光産業の発展にも力を注いでいる。着実に観光産業を発展させることによって新たな就業先を確保し、定住支援の糧とすることが求められている。

さらに、災害が多発する地域であるため防災の強化も急務となっている。昭和38年から40年に発生した大水害では、多くの死者を出すこととなり、その後も砂防事業や治山事業で防災に努めてきたが、未だ充分とはいえない状況である。定住支援のためにも安全・安心な村づくりが急がれる。

加えて、川辺川ダム建設に翻弄された歴史がある。前述の大水害では、下流でも甚大な

被害が発生しており、それを契機に川辺川ダム建設事業が開始された。五木村は、当初反対の立場をとっていたが、下流市町村をはじめ関係機関の強力な推進を受けて平成8年にダム建設に同意した。その後、ダム建設を前提とした村づくりを推進していたところ、平成20年に熊本県知事が「ダム建設白紙撤回」を表明し、ダム建設を前提とした振興計画が根本から覆ることとなった。現在も、国、県と協議を実施しながら、今後の生活再建を進めているところである。

3. 出向先での役割

出向先では、五木村役場の建設課に配属され、村管理の道路に関する業務全般を主務として担うこととなった。建設課の業務は、村が管理する道路・水道・住宅の整備・維持管理に関するすべての業務である。道路事業を例にとってみても、予算管理、計画・調査・設計、用地取得、工事積算・発注、工事監督・検査、補助金業務をはじめ、契約や支払いの事務手続きをすべて行う必要がある。また、村役場には技術専門の職員はおらず、「技術専門職」としての役割も担い、建設課以外の業務にも技術的支援が必要な場合は、他課のサポートとして業務執行に参画することとなった。

現在、五木村は、人口減少に歯止めをかけるべく①雇用の拡大や所得の向上をめざす「働く場づくり」、②安心して住み続けられるむらづくりをめざす「暮らしづくり」、③村の振興を支える人材育成をめざす「ひとづくり」という3つの重要施策を掲げ、諸施策を実施している。その中で、役場職員が建設関係の業務に縛られることなく、村づくりに係る業務に注力できるよう、建設関係の技術的支援を中心に、村づくりの一翼を担う立場で参画した。

3. 1. 災害復旧等への対応

平成24年7月12日の豪雨により、村道35箇所にて災害が発生し、その復旧が急務となった。復旧に際しては公共土木施設災害復旧事業による国庫補助を受ける必要があるため、その採択に向けた申請・査定業務を主務として行った。五木村では、平均として1年に5箇所程度の災害が発生していることを考えると、35箇所の災害を受けた平成24年7月豪雨は甚大な災害であったことが分かる。この災害箇所について、設計・査定受検・国庫補助事務手続き・用地交渉・工事発注・監督・予算管理等をほぼ一人で実施した。



写真-2 平成24年7月豪雨の災害状況(村道入鴨線)

また、五木村では、道路局所管の社会資本整備総合交付金事業の補助を受けて、安全・安心な道路を整備することで定住促進を図るため、道路の改築や橋梁補修等の事業を実施している。国及び熊本県からの財政援助を受けて集中的な投資を実施しており、年間2億

円以上の道路事業を実施していた。これらの道路事業に係る業務においても、工事関係全般、事務処理や会計検査対応を含めて、主務として実施した。当該業務については、今後も継続的に実施する業務であるため、建設課の若手職員にも業務に参加してもらい、指導を行いながら経験を積んでもらった。

3. 2, 生活再建への取組

生活再建に対する主要事業の一つとして、雇用拡大と観光客増加を目的とし、西日本で初めてのブリッジバンジージャンプを開業する計画があった。この計画は、ふるさと振興課の所管事業であったが、バンジージャンプ台設置に伴う既設橋梁への影響や交通管理者（警察）との交差点協議や安全施設整備に関して、技術的な判断が伴うものであったため、技術専門職として事業の技術的な部分を受け持つこととなった。ジャンプ台の設計では、長大ラーメン橋である小八重



写真-3 バンジージャンプの様子（いつきちゃんのダイブ）

橋に対して、ジャンプ台設置で追加される荷重を構造計算において確認し、現場管理においても既設の緊張ケーブルとの離隔を確認する等の配慮を行った。また、バンジージャンプの民間事業者の事業開始時期の希望に間に合うように、交通管理者（警察）と円滑な協議を主体的に実施した。バンジージャンプについては、平成27年7月の本格運用後、年間約3,000人が清流日本一の川辺川へ向かってダイブしている。

なお、業務執行に際しては、川辺川ダム砂防事務所の職員をはじめ、九州地方整備局に技術的なアドバイスや協力を賜り、円滑に業務開始を迎えることができた。協力頂いた関係者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げる。

4, 出向先で心がけたこと

今回の4年間の出向で、充実した仕事・生活ができた実感している。五木村役場の職員の方々のもとより、地元住民の皆様に御協力と御支援を頂いた結果であると考えている。加えて、私が出向先で有意義な仕事・生活ができるように心がけたことを挙げてみる。

4. 1, 職員とのコミュニケーションを大事にする

仕事を円滑に進めるためには、役場の職員との意思疎通を図ることが必要不可欠である。慣れない事務処理などの仕事を教えて頂いたり、様々な調整を実施したりする上で、役場職員との連携は必須である。特にダム問題を抱える五木村では、国土交通省職員である自分に対してどのような感情を持っているのか、当初は懸念するところもあった。しかしながら、公私において積極的に会話をもち掛けることで、村の職員の方々も、徐々に心を開いてくれたように思われる。コミュニケーションがとれるようになり、自分もストレス無く仕事をするのができ、円滑かつ楽しく仕事ができたと考えている。

4. 2, 仕事は五木村の立場で

出向したからには、国土交通省の職員であることを一時忘れて、村の職員になりきる必要があると考えた。出向先でも国土交通省の職員の立場を崩さなければ、周囲の人から「お客様扱い」されることとなる。せつかくの出向経験を有意義なものとするためにも、出向期間は出向先の職員になりきる努力が必要だと思う。私の場合、ダム事業に関する調整や河川法の申請等で、川辺川ダム砂防事務所と調整が必要なことが多かったが、村の立場で、村の利益を優先に考えて仕事をするように努めた。そうすることで役場職員からも認めてもらい、村の本音を教えてもらえるようになったと思う。それと同時に、国の制度や立場、事業の考え方等を事前に村へ理解してもらうように努力し、調整が円滑に進むように努めてきた。村の職員として認められて仕事をする中で、最終的には国土交通省との協議が円滑に進むこともあると感じた。

4. 3, プライベートでも可能な限り地元と関係を持つ

私の場合、家族全員で五木村に移り住んだこともあり、地元住民の方と接する機会が多かった。地元の行事には可能な限り参加し、地元の方と積極的にコミュニケーションを持つように心がけた。子供の学校行事やPTA活動をはじめ、地域団体主催のアウトドアイベントにも積極的に参加して、地域に溶け込む努力をした。地元住民から顔を覚えてもらうことにより、仕事上で地元住民への施工協議や用地協議が円滑に進んだと考えている。さらに、一番の成果は、家族全員が五木村の魅力に触れて、五木村の応援団となることができたことである。



写真-4 清流日本一の川辺川でのカヤック体験の様子

5, おわりに

4年間の出向から国土交通省へ戻って、出向後の対応が重要だと感じている。特にまだ出向先と関係する職場にいる私にとって、今後の対応次第では、「結局は仕事上の付き合いだった」と思われてしまう。そうならないためにも、出向先の立場を尊重して仕事をしていくように努めていきたい。また、私の後任者が有意義な仕事をしていけるよう、フォローを積極的に行っていきたい。自分の経験を伝えていくとともに、培ってきた人間関係を後任者へ引き継ぐことが、後任者の有意義な出向経験に役立ち、出向先の利益にも繋がると信じている。

地方自治体への出向は、普段経験することができない有意義な経験を積むことができる貴重な機会であった。この経験を今後の国土交通省の業務に、少しでも活かしていきたい。